



大磯 議会だより

第1号創刊当時の題字より



素心のなかまの作品（関連記事20ページ）

3月定例会（2月16日～3月17日）

- 平成28年度予算を可決…………… 2～6
- 工事請負契約2件を可決…………… 7
- 例年になく多数の条例を可決…………… 8～10
- 11人が一般質問……………12～17
- 陳情審査・意見書を国へ提出…………… 18

議会活動

- 県内初!! 議会「特別表彰」を受賞……19
- 行政視察及び議員研修報告…………… 19
- 議会報告会(5月14日)にご参加ください…………… 20
- 表紙の題字を募集…………… 20

平成28年度予算を可決

大磯の創生をめざす 子育て・教育・健康・観光に力点

平成28年度予算歳入歳出額
総額約202億4,100万円 (3.4%)

○一般会計	101億2,500万円 (4.8%)
○特別会計	
国民健康保険事業	45億3,200万円 (0.4%)
後期高齢者医療	8億5,200万円 (10.4%)
介護保険事業	29億6,900万円 (1.9%)
下水道事業	17億6,300万円 (2.4%)

※1万円未満は四捨五入 () は対前年度伸び率



予算案を提案する中崎町長

町長の施政方針（抜粋）

町の最上位計画である第四次総合計画後期基本計画がスタートする年で、

今後5年間で取組むべき重点プロジェクトに「花鳥風輪」と名付けた。

2月16日、平成28年度予算案の提案にかえて施政方針演説が行われた。

平成28年度は4つの重点事項として「子育て」「教育」「健康」「観光」に

力点を置き、相互に連携し施策につなげていくことで、『大磯の創生』をめざす。

子育て

子育てで選ばれる町となるよう、環境整備として、妊婦健康診査費用補助の増額、保育所等の第2子以降の利用者負担を無料とする。

また、5歳児健診の試行実施、認定こども園での病後児保育や、朝の子ども居場所づくり等で、

働きながら子育てができる支援策を行っていく。

教育

昨年11月に策定した町の教育大綱の基本理念「いのち」と「こころ」を輝かせる、子どもたちの知力、体力、共感力を育む教育をめざす。

そのためには、教職員の指導力向上に努め、給食を「食育」の場としてとらえ、9年間の義務教

育において、健やかな体づくり、体力強化につなげていく。

健康

健康寿命の延伸をめざし、「おあしす24健康おおいぞ」では、専門家等と連携し、高齢者の運動機能低下防止、認知症予防を充実させていく。

また、子どもの体力向上のために、幼児期からスポーツ活動に親しむ機会をつくる。健康、食、スポーツの3分野を一体

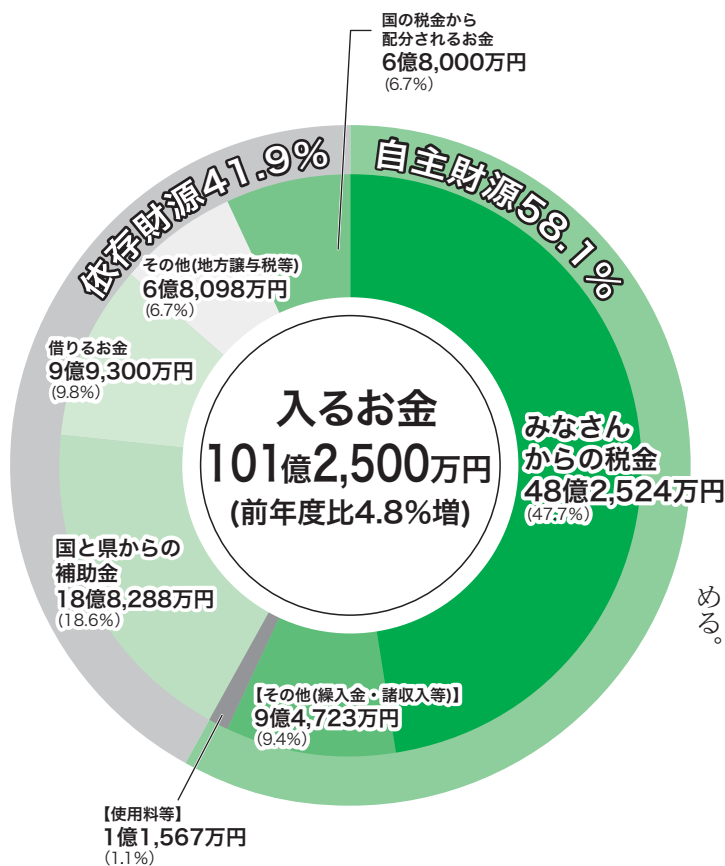
的に推進する計画策定を進める。

観光

邸園文化や自然などの地域資源を守りつつ、大磯の魅力の創出を図る。大磯ブランド戦略によるPRを行い、大磯港みなどオアシス整備事業構想を策定し、賑わい交流施設の整備を進める。

郷土資料館をリニューアルし、旧吉田茂邸がオープンすることで、観光文化の交流拠点として進める。

一般会計の構成



施政方針に対する総括質疑

3名の議員から9問（文責は本人）

主な質疑

柴崎 茂議員

大磯町は持続可能か

問 中崎町長は、持続可能な大磯をめざすと言いつつ、やっていることは町長の給与を倍にし、バブル最盛期の平成2年頃の町長給与よりも多くしている。一方で、町債残高も平成29・30年には、180億円にまで積み上げ、債務削減の方法など何も示されない。「何事にも情熱を持ち」などきれいな事を並べながら、やっていることはプロポーザルと言いつつ、実際は随契の山。一体全体、大磯町民からどこまでしゃぶりつくせば気がすむのか。

町長 1期目の4年で町長としての責務の重要性や仕事の困難、複雑性を理解できるようになった。

2期目は給与をもとに戻した中で、職を全うすることが妥当という考えになり、2期目にはそれを公約としなかった。

坂田よう子議員

「交流人口の増加と定住人口の安定化」を目指す

問 第四次総合計画の重点プロジェクト「交流人口の増加と定住人口の安定化」に沿った予算か。

町長 計画期間内に重点的に取組むべき四つの事項を「花鳥風輪」と名づけ、重点プロジェクト実現を目指す。

問 総合計画に加え、「人口ビジョン・総合戦略」「行政経営プラン」「まちづくり基本計画」が一齐に始動する。それにより町が抱える多くの課題を解決しえるか。

町長 厳しい財政状況を

克服し次世代へ引き継ぐための土地利用を図ることと大磯の創生を行う。

問 観光は、「交流人口の増加と定住人口の安定化」を視野に、町民が発信する大磯の魅力を基本とすべきだが。

町長 重点プロジェクトにつなげていく。

鈴木京子議員

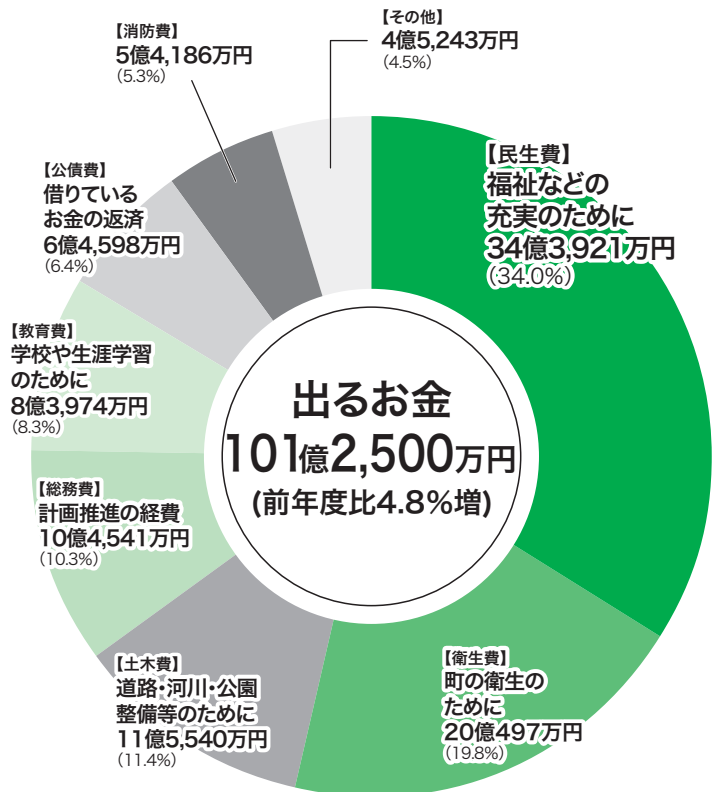
「町民に痛みを伴う」
具体的内容は

問 町長は施政方針の中で「事業の見直しや廃止もあり得る。町民の皆さんには痛みを伴うこともあるかと思う。」と述べたが、具体的な内容は。

町長 限られた財源と職員数で行政サービスを実施するため、PDCAサイクルによる検証や行政評価を行っている。

その中で思い切った実

平成28年度



用語解説

※1 プロポーザル

企画・提案の意味。参加希望者を募り、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

※2 随契（随意契約）

競争入札によらずに任意で決定した相手と契約を締結すること。

※3 PDCAサイクル

事業活動において管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善すること。

予算特別委員会での主な質疑

4日間で延67人・202問

再生エネルギー等推進事業

問 事業の内容は。

答 平成27年4月1日に大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー及び利用の推進に関する条例が施行され、平成27年度中にガイドライン及び行動プランの策定を行う。平成28年度は行動プランを環境基本計画の実施計画に盛り込んだ中で進行管理を行っていく。

旧吉田茂邸の管理運営

問 旧吉田茂邸が1年後にオープンするが、今後の管理運営方針は。

答 開館時は、博物館施設として、当面は直営で郷土資料館と一体管理していく。平成28年度は、町が旧吉田茂邸をどう活用できるのか、考え進めていきたい。

個人町民税

問 前年度より増となった理由は。また、今後の見通しは。

答 高額所得者層における所得の増、株式市場を反映した株式譲渡所得が増えるの見込み増とした。労働人口の減少により毎年下がっており、景気の回復、次世代の方の定任がなければ減少していく。

特別会計への繰出金

問 特別会計への繰出金が前年度対比で伸率6.7%となっている。今後の方向性は。

答 特に国民健康保険では、保険税の軽減など制度の拡充が行われており、平成30年度から県が保険者となる制度改正も控えている。そのためにも保険税収入の確保が必要と考える。

公共施設再編

問 公共施設の再編方針を出す中で、本庁舎の施設整備を行う理由は。公共施設等総合管理計画との整合性は。

答 平成28年度中に総合管理計画を策定する。本庁舎も統廃合等の対象となるが、すぐに結論を出すことは難しい。維持管理上、本庁舎に最低限必要な修繕は実施しなければならず、耐震補強を担うプレスの塗装を予算計上した。



今回から予算審査に先立ち、現地確認を実施

支援教育推進事業

問 小中学校への教育支援員の配置は。

答 教育支援員を、大磯小9名、国府小9名、大磯中3名、国府中4名にそれぞれ配置。特別支援の子どもの対応、学習に遅れがちな子どもや、教育的ニーズに配慮できるように、国府中学校の支援員を1名増員する。



公園の砂場

公園の事務事業評価

問 昨年の決算審査で、議会は公園について事務事業評価を行った。町は予算計上にあたり、その評価内容の検証を行ったか。

答 公園は様々な年代の方が利用される施設で、安全性が第一である。小さな子どもが利用する遊具等は安全点検を行い、修繕料を予算計上した。また、評価結果を受け、砂場の砂の入れ替え費用も計上。

問 公共施設等総合管理計画との整合性は。

答 町が委託している部分以外に、主体的に取り組むを進めている事業もある。町は、町民の福祉のために、町と社協の福祉に対する考え方の刷り合わせをしながら、進めて行きたい。

農業用水路整備事業

問 事業の目的・効果は。これまで管理はどのように行っていたのか。

答 西小磯排水路の改修を3カ年計画で570メートル実施する予定で、平成28年度は測量調査や地質調査等を実施し、約100メートル分の改修を行う。

この水路は台風等発生後に災害復旧を繰り返し、水路脇の地盤の浸食や側壁の腐食等も発生しているため、抜本的な対策が急務となっていた。

側壁の腐食



壁面の腐食等が見られる現状

大磯港みなとオアシス

推進事業

問 新規事業だ。北浜海岸でのビーチスポーツ、照ヶ崎海岸のアオバト、ポートハウスするが、

さを案内ポイントとし、交流人口・定住人口の増加に結び付ける事業展開が図られるのか。

答 大磯を好きになり、

定住、創業して税金に結びつくような展開を図るには、港は重要な拠点。今後、ポートハウスするがさきに指定管理を導入し、民間事業者のノウハウ、アイデア等で港がにぎわっていきような事業展開を図っていききたい。

駅前駐輪場

問 使用料2千808万8千

円を見込み、運営費に1千783万5千円を計上。西駐輪場があった時と比較すると、維持費はどのようか。また、東駐輪場の解体費用が予

算にない。町の考えは、

答 駐輪場が東西にあつた時の決算額はマイナ

ス約3千万円だったが、平成28年度はプラス約1千万円になると見込んだ。現在、東駐輪場の解体工事の設計委託を行っており、結果次第で予算化していく。

中学校給食

問 3年間の債務負担行

為で、1億2千446万4千円かかる計算。中学校給食が始まってすでに異物混入などがおきている。町にはしっかりと対応を求めているが、異物混入等の事故があつた場合、教育委員会是对応のフローを作成し、学校と対応方法を共有。異物混入が調理場に原因があると把握した場合、町職員が調理場の状況を確認。状況に応じて、保健福祉事務所にも協力いただく。

第2子以降は保育料無料

問 平成28年度から第2

子以降は保育料を無料とする。その影響額は、保育園53名分、幼稚園133名分、全体で1千875万2千350円である。

（仮称）リサイクルセンター整備事業

問 継続費で整備予定だが、各年度の工事請負

費と設計施工監理委託料の内訳は。

答 整備事業にかかる総額は19億7千371万円。内訳は左表のとおり。

工事請負費と設計施工監理委託料の内訳

年度	工事請負費	設計施工監理委託料	年度ごとの合計
27	5,000万円	—	5,000万円
28	10億9,826万円	3,477万円	11億3,303万円
29	7億6,550万円	2,518万円	7億9,068万円
計	19億1,376万円	5,995万円	19億7,371万円

(1万円以下は四捨五入)

朝の居場所づくり

問 1月から実施してい

る事業だが、利用者数が少ない。平成28年度に継続するに至った理由は。

答 県のモデル事業とし

て年度途中の1月から実施したため、利用に至らなかった方もいる。4月以降は現在保育園の方等のニーズが増えるの見込み、継続して実施する。今後も利用状況等を確認し、アンケートも実施し、事業の検証をしていく。

子育て・親育ち支援事業

問 事業の内容は。また、

5歳児健診の内容とは。育児相談、療育相談、就学相談などにかかる相談員、言語聴覚士、保育士等の賃金を計上している。平成28年度は、町立の幼稚園3園と保育園1園の5歳児を対象に、健診を試行的に実施。小学校へ就学できるよう進める。

消防指令センター共同整備事業

問 事業の内容は。消防

の広域化の意味か。

答 平塚市、大磯町、二宮町で消防救急無線及び消防指令センターの共同整備を行うもので、

広域化ではない。整備により、管内全体の情報が指令センターで一元処理され、災害情報の共有化、各市町への迅速・的確な応援出動が可能となる。また、指令室を1カ所に集約し、専任職員を配置、業務の効率化を図る。平成29年4月より運用を開始する。

ゴミ出し支援

問 障害者世帯及び高齢

者世帯のゴミ出し支援委託の内容は。

答 ゴミ出しが困難な障害者3名分、高齢者は30名分を見込んでいる。以前は環境担当の部署で行っていた事業で、要介護2以上の方が利用対象であったが、平成28年度からはゴミ出しが困難な高齢者の方であれば誰でも利用可能である。積極的にPRしていききたい。



リサイクルセンター建設予定地(既存施設解体中)

- 予算特別委員会**
- 委員長 奥津 勝子
 - 副委員長 三澤 龍夫
 - 委員 坂田よう子
 - 委員 竹内恵美子
 - 委員 二宮加寿子
 - 委員 片野 哲生
 - 委員 高橋 英俊
 - 委員 渡辺 順子

予算 討論

予算特別委員会及び
本会議での討論

全会計予算案は付託先の
予算特別委員会で審査
し、本会議最終日に委員
長報告を行った。全会計
予算を賛成多数で可決。

反対

- 廃止縮小された事業は、ほとんど見当たらず、拡大する予算であった。
- 一般会計は、リサイクルセンター1建設など、初めて100億円を超え、町債も伸びた。
- 旧吉田茂邸再建で、レプリカ作成などに2千900万円近くを計上した。
- 中学校給食は、自校方式の検討や弁当の選択量が足りない生徒への対策が必要だ。
- 第2子以降の保育利用者の負担を無料にするとしながら、範囲を限定する制度は、持続可能とは考えられない。

賛成

- ふるさと納税により、歳入として50万円見込むが、寄附金控除で町民税が80万円減収になる。制度自体問題。
- 小型動力ポンプ付積載車の購入、図書館司書の配置を評価し、夏季保育、国府祭の調査に期待する。
- リサイクルセンター整備事業や公共施設等総合管理計画の策定等、意欲ある予算執行が、町の新たな創生に結びつくことを期待する。
- スポーツ健康増進計画策定事業は、健康寿命の延伸となるよう望む。
- エネルギー環境は未来の子どもに残せる遺産と考え、取組みを期待。
- 高齢者世帯のごみ出し支援はコスト意識と公平性を持って進めてほしい。
- 約400件ある事務事業は、正しい評価を行い、廃止する決断も重要。
- 執行に当たっては、議会並びに町民の深い理解を得ることが重要。

年度の最終調整

27年度3月補正予算 可決

一般会計	1億8,457万円増額
特別会計	
国民健康保険事業	5,053万円減額
介護保険事業	5,494万円減額
下水道事業	110万円減額
(1万円以下は四捨五入)	

一般会計及び3特別会計すべての
補正予算は賛成多数で可決

主な質疑

- 施設介護サービス給付費 減額など見たことない。6千万円減額して町民への影響はあるか。**
- 答** 3施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型施設）の利用に発生するサービス費である。
- 問** そのうち、介護療養型施設が町内には12カ所あるが、6カ所が医療型の療養施設へ移行したため、給付費の対象ではなくなった。町民の方の受入れ体制が縮小したわけではなく、病院からの請求が「介護保険」から「国保」や「社会保険」に請求先が変わるだけで、影響はない。
- 情報セキュリティ強化**
- 問** 1千520万円の計上で、マイナンバー導入に伴う情報漏洩の対策を行うのか。
- 答** 29年7月、マイナンバーによる自治体間の情報連携がはじまる。庁内75台のパソコンにID・パスワードの他に生体認証システムを導入する等のものである。
- がん検診推進事業**
- 問** 委託料が318万4千円増えた理由は。
- 答** 40歳以上の方が受けられる5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）と、節目年齢の方が受けられる検診のいずれも、見込みより受診者が増えたため。
- 大磯小グラウンド改修**
- 問** 学校施設環境改善交付金719万2千円が不採択となった理由は。
- 答** 国は耐震改修等の防災に重点配分したため、グラウンド改修は不採択となった。よって、一般財源を充て予定しており執行する。



大磯小学校グラウンド

(仮称)大磯町リサイクルセンター 建設工事請負契約を締結

工事請負契約額は、施設整備費分の17億6千40万円(税込み)。平成30年3月31日完成予定。

3 施設を整備

①大磯町・二宮町の容器包装プラ、ペットボトルを圧縮梱包処理するリサイクル施設。

②大磯町の可燃ごみを平塚市へ一定量まとめ運搬するための中継施設。

③大磯町の一般廃棄物を搬出するための選別・保管施設。

D B O方式を採用

設計・施工・運営管理を一体的に行う方式。

本事業は、20年間の運営管理を数社で組織するグループ会社が行う。

事業者を決定

事業者選定委員会です業の実施方針を決め、公募型プロポーザルを実施。2者からの提案があり、

審査の結果、平成27年12月に、新明和工業(株)流体事業部営業本部グループを優先交渉権者に決定。

総合評価は82.53点(100点万点換算)。もう1者は78.26点だった。

事業費総額は、平成30年4月から20年間分の運営委託費29億4千300万円(税込み)を含め、47億340万円(税込み)となる。

契約価格

区分	公募価格 (限度額)	提案価格	
		新明和グループ	極東開発グループ
総額	53億2,224万円	47億 340万円	50億5,327万円
内訳	施設整備費	17億6,040万円	15億 120万円
	運営委託費	35億5,644万円	29億4,300万円

(税込み額・1万円以下は四捨五入)

※5ページの(仮称)リサイクルセンター整備事業の表との関係
5ページの工事請負費19億1,376万円は予算額であり、今回の工事請負契約額17億6,040万円はプロポーザルを実施した結果の契約額。
なお、5ページの設計施工監理委託料は、今回の工事請負契約には含まれない。

主な質疑

問 リサイクル施設部分はいくらか。

答 7億3千400万円。

問 20年間の運営費もセ

ットで契約するが、不測の事態が起こった場合はどうなるか。

答 事業者の事由、町の瑕疵の場合とがあり、それぞれ責任を分担。

問 運営を委託すると従前より削減できるのか。

答 人件費や維持補修費の削減が見込まれる。

問 50億円近い事業の総額は誰が算定したのか。

答 実施方針等に基づいて5事業者から見積もりをとり、日本総合研究所など専門的な視点から公募価格を決めた。

問 工事請負契約額は公募価格の99.99%である。

答 2グループが応募して、建設費が安い方と、運営費が安い方がある。それぞれ安い方をとればいいのではないか。

問 D B O方式は設計・施工・運営を一体として行うので、別々に採用できない。

答 この事業はいろいろな組織が入ったグループと20年間の契約をする。社会状況の変化で町の意向を変更したいような場合に柔軟に対応できるか心配だ。

問 建設と運搬事業者、運営するSPC(エコセンター大磯)と契約。社会状況の変化で協議する内容になっている。

反対討論

○人口が減るのに過大な施設だ。50億円の根拠もはっきりしない。

○費用も施設規模も過大であり、起債を重ねて償還するのに21年かかる。責任が持てない。

○子どもたちに負担を負わせることになる。

○ごみ処理を民間に丸投げするようなD B O方式は納得できない。

賛成討論

○広域化で決まっていること。いたずらに引き延ばすのは良くない。賛成多数で可決

国府中学校体育館耐震補強・改修工事 天井の改修工事を追加

昨年10月に開始した本工事に、天井部分の改修工事を追加して行うため、契約金額に96万4千400円を増額し、1億3千708万4千400円に変更する。

木毛板を撤去し、グラスウールボードを新設。工事完了は5月末。

答 全体を目視で確認し、設計図書を作成した。足場を組まなければ見できなかった。調査が十分でなかった。設計段階で屋根を剥がさなかったのは反省点。

問 指名選考委員会で同意契約を決めたことが問題。議事録の内容は。

答 政策総務部長が委員長。耐震診断設計を行った事業者は、随意契約で設計を任せることが合理的と判断した。

問 設計の仕方について、以前の書類、図面等を参考に目視のみで行ったのか。調査に不備はなかったか。

賛成多数で可決

条例改正を可決

3月議会で行った条例改正は、地方公務員法や人事院勤告などに伴うものと、町独自の条例を改正したものがある。

さざんか荘の浴室有料化

町は2年間にわたり、世代交流センター「さざんか荘」の将来的な運営方法と浴室使用について検討してきた。

このたび、施設の存続と安定した運営を行うため、浴室を有料化する条例改正を行うもの。

4月1日施行。

浴室使用について

- 4月から月2回開放。
- 年間収入見込み6万円。
- 衛生管理も含む維持管理費は42万円。

○施設管理は、町職員とシルバー人材センター。

○施設の改善については、今後検討する。

集会室などの使用料

○集会室などの使用料は従来どおり。高齢者団体が使用する場合は無料。

反対討論

○利用者が負担するのはそれなりの意味があるが、年間24回開放し、収入が6万円なら、管理を委託するシルバー人材センターの負担にすれば済む話である。

賛成多数で可決

浴室の使用料

大人	町内	1人1回につき	200円
	町外	1人1回につき	300円
子どもまたは障がい者		1人1回につき	100円

行政不服審査制度の改正に伴う対応

行政不服審査法の改正が50年ぶりに行われることにより、行政機関の処分が不利益を受けた者が、行政に対して処分の取り消しなどを求める仕組みが変わる。よって、関連する条例を改正するもの。

4月1日から施行。

制度改正の内容

- ①異議申立てと審査請求の2本立てだった不服申立てを、「不服申立て」の手続の審査請求に一元化
- ②処分に関与していない職員が、審理員として町民と行政機関の主張を公平に審理する「審理員による審査手続の導入」
- ③有識者で構成する第三者機関が、審理員の判断の妥当性をチェックする「第三者機関（審査会）への諮問手続の新設」

関係する町条例の改正

- ・情報公開条例
- ・個人情報保護条例
- ・町職員給与条例
- ・町税条例
- ・固定資産評価審査委員会条例
- ・手数料条例
- ・消防団員等公務災害補償条例

反対討論

○審査請求の一元化により、健康被害の認定や補給給付などでは後退する内容である。

○町民の利益がはっきりしない。

○処分に関係ない職員が

審理員となるが、独立性が担保されないと公平な判断がされない。

○小さな自治体にはそぐわない制度である。

賛成多数で可決

県との協議について

町では第3者機関（行政不服審査会）の組織運営を神奈川県へ委託するため、「規約案」を提出。

賛成多数で可決

国府幼稚園の廃止と私立認定こども園の誘致

国府幼稚園を平成30年3月31日に廃止して、たかとり幼稚園と統合し、跡地に私立認定こども園を誘致する準備のために条例を改正する。

平成30年4月1日施行。

今後のスケジュール

- 4月 法人募集説明会、公募
- 7月 選考委員会・決定
- 8月 新園舎設計
- 平成29年 建設工事
- 平成30年 完成

反対討論

○民営化は賛成だが、平成30年に廃園するならば、まだ条例を変更しないで民営化の幼稚園と価格交渉するほうが良い。このままでは町が譲歩させられることになる。

賛成多数で可決



総合計画審議会の委員数をふやし「スポーツ健康会議」を設置

既存の大磯町※附属機関

設置目的を変更する会議

の委員数及び設置目的を変更し、既存の会議を附属機関として位置付け、委員の報酬及び費用弁償を規定するため条例を改正する。

委員の報酬は6千500円。学識経験者は8千400円。

委員数を変更する審議会

「大磯町総合計画審議会」の委員数を「14名以内」から「15名以内」に変更し、現在の委員に含まれていない金融機関とメディアの分野から委員を加え、幅広い意見を聴取する。



弁償は合計いくらか。

答 年当初予算では4千47万9千円である。

問 今回の改正でいくら増えるか。

答 総合計画審議会では2名増で、会議が2回で2万6千円増える。スポーツ健康会議は4回の会議で、約40万円増となる。

問 新たなメンバーを加えないと総合計画がでないのか。

答 総合計画後期基本計画と、大磯町人口ビジョン・総合戦略の2つを同時に進めるために、新たなメンバーを加える必要がある。

問 総合計画審議会は町の追認機関になっていないか。

答 この審議会だけですべてを決めているわけではなく、幅広い意見を聴いている。

問 地域公共交通網形成計画はいつまでにつく

答 27年度の報酬と費用

答 西小磯の乗合タクシー

1運行も含め、28年度中につくりたい。

問 新しい道路の新設や今ある道路を拡幅することもあるのか。

答 計画を策定する中で判断するので、新設がないとは答えられない。

反対討論

○地域公共交通網形成計画で、新たな道路をつ

くらないとは言えない、との答弁だった。これ以上、新しい道路は必要ない。

○総合計画審議会は委員数を増やすより、少数精鋭で十分な議論をしてほしい。

賛成多数で可決

※附属機関とは

執行機関（町長または委員会）に条例によって設置され、その要請により行政執行の前提として必要な審査、審議、調査を行う審議会、委員会などの機関。

人事院勧告による職員給与の変更及び勤務表を条例に規定する

○町職員（幼稚園職員を含む）の初任給を2千500円引き上げ、若年層も同程度引き上げる。

○その他職員は1千100円引き上げる。

○一般職の勤勉手当を4.20月とする。

○再任用職員の勤勉手当を2.20月とする。

○特定任期付職員の給与を1千円引き上げる。

○初任給、昇格、昇給等の「等級別基準職務表」を条例に規定する。

反対討論

○この5年で借金が30億円も増えている。給与を上げるのは反対。

賛成討論

○基準に則って行うことが働く意欲につながる。賛成多数で可決

地方公務員法等の改正に伴う条例改正

○人事行政の公表に関する条例事項に、人事評価と退職管理を追加し、勤務成績の評定を削除する。個人ではなく体系的な公表である。

○大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の条項と用語の整理を行う。

○議会議員及び非常勤職員、消防団員等の公務災害補償の基準を0.02ポイント、消防団員等の特殊公務災害補償の基準を0.01ポイント引き上げ、支給額を増やすための条例改正。

賛成多数で可決

火災予防条例の一部改正

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の施行から10年以上が経過し、当初想定していなかった「ガスグリドル付きこんろ」及び「電磁誘導加熱式調理器（IHヒーター）」等が流通してきたことから、安全性確保のため、町条例にこれらの設備を追加する一部改正を行うもの。
4月1日施行。

主な質疑

問 規定をすることになったきっかけは火災か。
答 火災や事故は起きていないが、IHについては、大火力のものに変わり、市場に流通される量が増えたため。賛成多数で可決

人権擁護委員の推薦に同意

- 曾根 伸子氏 (65歳) 大磯
 - 竹内 清氏 (68歳) 生沢
 - 永楽 和子氏 (64歳) 高麗
 - 佐々木義正氏 (63歳) 東小磯
- ※年齢は提案時のもの

旧吉田茂邸再建事業 神奈川県との協定の変更・締結

平成27年度協定の変更
再建工事完了に向け、工事費が確定したことにより、事業費総額を減額するとともに、平成27年4月1日に締結した平成27年度負担額を減額する協定変更を行うもの。

主な質疑

問 建築費高騰の中、安くなった理由は。
答 平成23年度当初に考えていた復元工事ができないことが平成26・27年度に判明した。また、資材や人件費の高騰、消費税の値上げがあり、金額を調整した経過があるが、今回はその後の変更である。これは、町が直接発注する工事ではなく、県が発注した工事。県と町との協議において、この金額となった。

平成28年度協定の締結

平成28年度の事業費負担額等を1億7千423万3千680円とするもの。



※上記は、今後の詳細検討において、技術的・法令的な面から変更する可能性がある。

主な質疑

問 平面図に「上記は今後の詳細検討において、技術的・法令的な面から変更する可能性がある」とは、どういう意味か。
答 把握していない。吉田邸が関わっていないか確認をする。

反対討論

問 平面図は協定書の参考図。博物館施設のため、消防法に基づき図面は出しているが、現地調査後、必要であれば改善するという意味。
答 平面図は協定書の参考図。博物館施設のため、消防法に基づき図面は出しているが、現地調査後、必要であれば改善するという意味。○汚職をやった部署も把握しておらず、町は当事者性がない。協定は結ばない方がいい。いずれも賛成多数で可決

事業費総額と年度ごとの負担額

事業費総額	508,809,680円	
負担金	平成26年度	60,052,000円
	平成27年度	274,524,000円
	平成28年度	174,233,680円

賛否結果

議案番号	議案	議員名（議席順）											結果	掲載ページ番号					
		坂田よこ子	竹内恵美子	関威國	三澤龍夫	奥津勝子	二宮加寿子	清田文雄	玉虫志保美	片野哲生	高橋英俊	鈴木京子			渡辺順子	柴崎茂	吉川重雄		
1	大磯町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	—	可決	9			
2	大磯町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—	可決				
3	大磯町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決				
4	大磯町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決				
5	大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決				
6	大磯町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決				
7	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—	可決	8			
8	大磯町世代交流センターさざんか荘条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—		可決		
9	大磯町火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	10		
10	大磯町立の中学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	8		
11	工事請負契約の変更について (国府中学校体育館耐震補強・改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	—	可決	7	
12	大磯町と神奈川県との間の行政不服審査会の事務の委託に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	—	可決	8
諮問1	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	異議ない 旨答申	10
諮問2	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	異議ない 旨答申	
諮問3	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	異議ない 旨答申	
諮問4	人権擁護委員の候補者を推薦することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	異議ない 旨答申	
13	平成27年度大磯町一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	6
14	平成27年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
15	平成27年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
16	平成27年度大磯町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
17	平成28年度大磯町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	2 6
18	平成28年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
19	平成28年度大磯町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
20	平成28年度大磯町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
21	平成28年度大磯町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
22	大磯町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び大磯町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	9
23	工事請負契約の締結について (仮称)大磯町リサイクルセンター建設工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	7
24	旧吉田茂邸再建事業に関する協定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	10
25	旧吉田茂邸再建事業に関する協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	
諮議案第1号	精神障害者の交通運賃割引制度適用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	18

○は賛成 ●は反対 —は議長が賛否に加わっていない

